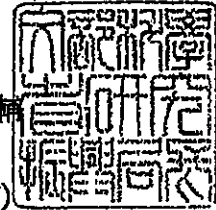


25文科振第342号
平成25年5月27日

日本学術会議会長
大西 隆 殿

文部科学省研究振興局長
吉田 大 輔



国際リニアコライダーに関する審議について (依頼)

国際リニアコライダー (ILC) については、貴会議がとりまとめた「学術の大型施設計画・大規模研究計画—企画・推進策の在り方とマスタープラン策定について—」(平成22年3月)において、「国際リニアコライダーの国際研究拠点の形成」として取り上げられ、その後、平成23年9月のマスタープラン小改訂においても引き続き取り上げられました。

一方、貴会議のマスタープランを受けて、当省の科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会学術研究の大型プロジェクトに関する作業部会において審議が行われ、「学術研究の大型プロジェクトの推進について(審議のまとめ)」(平成22年10月)及び、その改訂版である「学術研究の大型プロジェクトに関する基本構想—ロードマップ2012—」(平成24年5月)の中で、別紙の評価結果及び課題が示されているところです。

ILCについては、この分野の世界の研究者コミュニティにおいて継続して設計活動等が続けられ、本年夏には設計報告書が完成する見通しとなっています。また、CERNのLHC実験においてヒッグス粒子が発見されるなどの研究面での大きな進展があり、高エネルギー物理学分野の国際的な研究者コミュニティにおいては、LHCの更なる高度化に加えて、ILCの建設への期待が高まってきています。

このような状況の中、我が国の高エネルギー物理学分野の研究者コミュニティにおいては、国際的な設計活動等への参画や技術開発等に加え、これまでのコミュニティにおける調査結果により ILC を建設することが可能と考えられている北上山地及び背振山系の国内2か所について地質調査を実施し、その結果等に基づいて、本年夏にはコミュニティとして建設地点を一本化するための取組を進めています。



一方、3月に提出された米国エネルギー省の高エネルギー物理学に関する諮問委員会の報告書や、5月末に取りまとめられる予定の素粒子物理の欧州戦略において、ILCについては、我が国が誘致する場合には参加を希望すること、参加を検討するために我が国からの具体的な提案を待つ旨などが記載されている又は記載されることとなる見込みです。

ILCの建設及び運営には巨額の経費を要することから、特に我が国でこれを実施する場合には、学術研究全体に大きな影響を与えることも想定されます。つきましては、学術に関する各分野の専門家で構成されている貴会議において、ILCに関する下記の事項及びその他貴会議において必要と判断される事項について、広範な分野の研究者を交えて御審議の上、御意見をくださるようお願い申し上げます。

なお、貴会議においては、現在、次期マスタープランの策定に向けた検討が行われていると承知していますが、本件依頼は、その緊急性に鑑み、可能な限り早期に御回答くださるようお願いいたします。

記

- ILC計画における研究の学術的意義、ILC計画の素粒子物理学における位置づけについて
- ILC計画の学術研究全体における位置付けについて
- ILC計画を我が国で実施することの国民及び社会に対する意義について
- ILC計画の実施に向けた準備状況と、建設及び運営に必要な予算及び人的資源の確保等の諸条件について

「学術研究の大型プロジェクトの推進について（審議のまとめ）」（平成22年10月27日科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会学術研究の大型プロジェクトに関する作業部会）及び「学術研究の大型プロジェクトに関する基本構想－ロードマップ2012－」（平成24年5月28日科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会学術研究の大型プロジェクトに関する作業部会）における「国際リニアコライダーの国際研究拠点の形成」についての評価結果等について

評価①：○

評価②：○

主な優れている点等：

- ・ 国際的に日本の地位は高く、目指す成果の科学的意義も大きい。
- ・ 国際協力に関する期待が持てる。

主な課題・留意点等：

- ・ まだ計画は十分に詰まっておらず、継続して研究者コミュニティや諸外国の関係者との慎重な協議が必要。
- ・ LHCの成果等を踏まえつつ、Bファクトリー高度化の終了後の計画として位置づけるべき。
- ・ 長期に及ぶ高額な計画であり、社会的理解が得られるか不明。
- ・ 緊急性が明確でなく、関連コミュニティ及び社会や国民のさらなる理解が得られるよう努力が望まれる。

(注)

- ・ 評価①は、研究者コミュニティの合意、計画の実施主体、共同利用体制及び計画の妥当性についての評価。
- ・ 評価②は、緊急性、戦略性及び社会や国民の理解についての評価。

国際リニアコライダー計画に関する検討委員会

平成 25 年 5 月 31 日現在

	氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
	今田 高俊	東京工業大学大学院社会理工学研究科教授	第一部会員
	野家 啓一	東北大学教養教育院総長特命教授	第一部会員
	中野 明彦	東京大学大学院理学系研究科生物科学専攻教授	第二部会員
	米倉 義晴	独立行政法人放射線医学総合研究所理事長	第二部会員
	相原 博昭	東京大学大学院理学系研究科教授	第三部会員
	荒川 泰彦	東京大学生産技術研究所教授	第三部部長
	家 泰弘	東京大学物性研究所教授	第三部会員
	永原 裕子	東京大学大学院理学系研究科 教授	第三部会員
	岩澤 康裕	電気通信大学 燃料電池イノベーション研究センター長・特任教授	連携会員
	永宮 正治	独立行政法人理化学研究所研究顧問、大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構研究員	連携会員